

定し、マスタープランを策定した。その結果を着手報告書としてまとめ、第2次現地調査でケニア側に説明・合意したうえで、目標達成のための基本戦略の策定に着手した。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
医療研究所改善計画	保健省	(株)日本設計	97	2.43	97.11.20	97.6 (本)	
中央医学研究所へP3レベルの施設を設置する。							
ポリオ撲滅計画	保健省		97	2.55	97.11.20	97.9 (現)	
ケニアでは、ポリオワクチンの全国一斉投与計画の準備を進めている。そのため、計画実施に必要なポリオワクチン(1400万ドース)、コールドチェーン(ワクチンキャリア、冷蔵庫など)の機材供与を行う。							
コースト州総合病院改善計画	保健省	(株)国際テクノ・センター (株)山下設計	97	3.57	98.2.11	97.4 (本) 97.7 (報)	
地方の医療体制の質的・量的向上のため、モンバサ市内の第一次医療機関の役割を担っているコースト州総合病院は、設立以来、改修などが行われておらず、医療サービスの提供と病院に対する信頼度が低下している。このため、同病院の産科棟(分娩、手術部門)の再建、医療機材(分娩台、手術台、无影灯など)の整備を行う。							

レント・アフリカ

レント

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	2.99	35.73
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費 (億円)	0.30	2.42
	研修員受入 (人)	16 (新規) + 0 (継続)	80
	専門家派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	調査団派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	14
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対レントODA (1997年暦年支出純額ベース、単位: 億円)



● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	財日本国際協力 システム	97	2.80	98.6.11		

レトは国土の大半が山岳地で占められ、耕作可能な土地が国土の9%と限られているうえ、土壌条件にも恵まれていない。また、安定的な農業を営むためには降雨量が不足気味であり、かつ降雨パターンが不安定なため、完全な食糧自給を達成するのが困難な状況にある。このため、同国では毎年必要な食糧の約半分を輸入に頼っている。一方、就労人口の80%が農業に携わっているにもかかわらず、その経営規模は非常に零細で生産性も低いことから、国家経済の柱とはなり得ていない。しかし、取り立てて大きな産業を持たない同国にとって、農業は国民生活を支えるべき重要な産業となっている。このようなことから、現在計画中の開発5カ年計画では、農業のGDPに占める割合を13.9%から15.0%にまで引き上げる目標を設定し、そのなかで、食糧自給率の向上は、民生の安定とともに、南アフリカへの経済的依存を少しでも軽減するためにも重要な政策として位置づけられている。このような状況のもと、同国政府は肥料、農業機械の利用による生産性向上を目的とした「食糧増産計画」を策定し、この計画の実施のための農業資材の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。

マダガスカル

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	31.30	430.99
	有償資金協力 (億円)	0	306.96
技術協力経費 (億円)		4.85	62.67
JICAの 技術協力 実績	研修員受入 (人)	27 (新規) + 3 (継続)	247
	専門家派遣 (人)	7 (新規) + 4 (継続)	85
	調査団派遣 (人)	38 (新規) + 0 (継続)	495
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	43.47	1,045
	単独機材供与 (100万円)	0	236.14
	開発調査 (件)	2	16
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	1

わが国の対マダガスカルODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

政府貸付等 0.45 (1.3%)

無償資金協力 30.19 (84.7%)	技術協力 5.01 (14.0%)
----------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	マダガスカルの首都アンタナリボ市の生活環境改善を図るため、都市計画策定に必要な基礎情報を整備する目的から、同市と近郊の地理データ（縮尺：1万分の1、対象範囲：250km ² ）を作成するとともに、地理情報システム（GIS）のデータベースを整備する。1997年度は、本格調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。	国土整備都市省 国立地理水路調査所	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
南部地方給水計画	南部給水計画局	日本技術開発㈱	97	7.67	97.9.1		
<p>水不足に悩む南部のチョンベとペロハ地区の住民約8万人に対して、良質な飲料水を安定的に供給するため、給水施設を建設し、給水車などを購入する。本件は、メナランドラ川から取水し、これを管路施設（全体で140km）により各地の配水池に送水し、給水車などにより配水を行うものである。第1期で河川取水・浄水施設の建設、給水車などの供与を、また第2期で管轄施設と配水池の建設を行ったが、1997年度は最終期として残りの管路施設、配水池の建設を行った。</p>							
北西部地下水開発計画			87	4.53			97.12 (F/U)
<p>(1) 本体：同国北西部地域は、給水率が低いうえ、渇水地であるため、給水計画を行った。(2) フォローアップ協力：給水ポンプなどのスペアパーツを供与する。</p>							
南西部地下水開発計画			92 93	6.03 5.09			97.12 (F/U)
<p>(1) 本体：先に行われた開発調査で策定された地下水開発計画に基づいて、50村落を対象とした井戸掘削、給水施設建設と、これらに付帯する機材の供与を行う。(2) フォローアップ協力：給水ポンプ、発電機など必要なスペアパーツの特定を行う。</p>							

マダガスカル
アフリカ

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マンタスアおよびチアゾンパニリ地域流域管理計画	マダガスカル島は、動植物の固有種が多く、生物学上きわめて重要な島である。しかし、固有種の生息地である森林が1950年代には国土の20%あったものが、近年は7%にまで減少してきている。この調査では、首都アンタナリボの水源で水力発電や周辺農地の灌漑用水にも利用されているマンタスア湖とチアゾンパニリ湖の集水域約5万haを対象に、土壌流出を防止する植林活動と地域住民の生活向上を視野に入れたフィジビリティ調査を実施する。1997年度は、12月に事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行うとともに、本格調査を開始した。	環境省治水森林局	社海外林業コンサルタンツ協会 国際航業㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農林畜産水森林 省	助日本国際協力 システム	97	4.50	98.1.21		
食糧の生産性向上を目的として、肥料、農業機械などの購入に必要な資金を供与する。							
食糧援助		助日本国際協力 システム	97	2.50	98.1.21		
<p>マダガスカルでは、国民が米を主食としており、かつては米の輸出国でもあったが、近年の急激な人口増加と天候不順により、米の生産が需要に追いつかず、米の輸入国となっている。さらに毎年雨期にはサイクロンが稲作に大きな被害をもたらしており、米不足に拍車をかけている。このような状況のもと、マダガスカル政府は食糧の購入に必要な資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	中等・初等教育 省	㈱パシフィック コンサルタンツ インターナシ ョナル	97	11.01	98.1.21	97.4 (事) 97.7 (本) 97.10 (報)	
<p>サイクロン「グレーテル」(1997年1月)により甚大な被害を被ったフィアナランツィオ州とトアマシナ州の小学校51校202教室を対象に、教室の建て替えなどを行い、あわせて机・椅子などの教育備品の整備を行う。1997年度は1期目として27校105教室を対象とした。</p>							

マラウイ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	45.10	288.92
	有償資金協力 (億円)	0	341.36
技術協力経費 (億円)		15.35	153.16
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	69 (新規) + 9 (継続)	377
	専門家派遣 (人)	18 (新規) + 17 (継続)	90
	調査団派遣 (人)	43 (新規) + 0 (継続)	315
	協力隊派遣 (人)	32 (新規) + 71 (継続)	1,023
	機材供与 (100万円)	224.65	1,593
	単独機材供与 (100万円)	46.81	272.55
開発調査 (件)	2	9	
プロジェクト方式技術協力 (件)	2	2	

わが国の対マラウイODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 10.55 (24.8%)	技術協力 15.39 (36.2%)	政府貸付等 16.56 (39.0%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マンゴチ道路橋架け替え計画	マラウイの輸出入経路は、隣国モザンビークの内戦が終結したことで、モザンビーク北部のナカラ港を経由するナカラ回廊が最重要視されている。また、マラウイ国内で同回廊の基点に位置し、マラウイ湖から流れ出すシレ河を横断するマンゴチ橋は、長さ165m、往復1車線の橋であるが、建設後約20年を経過し、老朽化が進んでいる。今回は、同国の国際物流のボトルネックとなっているマンゴチ橋の架け替えのためのフェジビリティ調査を実施する。1997年度は、事前調査を経て本格調査を実施した。第1次現地調査では設計基準の設定、代替案の設定などを行い、第2次調査でマラウイ側と最終報告書案を協議し、国内作業を経て最終報告書を作成した。	公共事業省	日本工営株式会社 株長大

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ムジンバ西地区給水計画	公共事業省	日本技術開発株式会社	97	12.01	97.4.28		

ムジンバ西地区では、大多数の住民が手掘り井戸や表流水を利用しており、水因性疾病発生の原因となっている。このため、安全な生活用水の供給が急務となっていることから、300本の深井戸を建設する。

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
魚類生態調査用機材	一式	17,966	マラウイ大学チャンセラカ レッジ生物学科	一般単独機材	研修員受入
人工授精技術指導用機材	一式	5,087	農業畜産開発省畜産局 ミコロンゲ国立人工授精所	小規模単独機材	協力隊派遣
家畜人工授精技術指導用機材	一式	2,972	ミコロンゲ国立人工授精所	小規模単独機材	専門家派遣 協力隊派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
在来種増養殖研究計画 (当初R/D協力期間) 96.4.1~99.3.31	95	事前調査	96年度までの 累 計		5	2	15,138
			97年度	新規	5	3	20,801
	継続	4		1			
	95	長期調査					
96	実施協議 計画打合せ						

〈要請背景〉

国民の動物たんぱく質摂取量の70%を供給する水産業は、マラウイで重要な役割を担っているが、近年になり数種の魚種について産卵場の喪失、過剰漁獲などによりその漁獲量が減少してきている。また、1992年からマラウイ湖固有種保護のため外来種の導入が全面禁止となった。このような背景のもと、94年9月マラウイ政府は、マラウイ湖固有魚種養殖センターを設立し、コイ科魚種の池中養殖、湖中網生管養殖などの、養殖適正魚種を活用した小規模養殖の振興などを目的とした「マラウイ湖固有種（ンチラ、ムバサ）小規模養殖業振興計画」に対する協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

マラウイ在来魚種の小規模養殖適性が解明され、それぞれの養殖技術が開発される。

〈協力活動内容〉

①研究計画を立案する。 ②機材・設備を整備する。 ③研究対象魚を選択する。 ④各研究対象魚について種苗生産技術の研究を行う。 ⑤各研究対象魚の種苗について生物・人工餌料を研究する。 ⑥各研究対象魚の種苗育成技術を研究する。 ⑦上記活動を通じ、研究者を育成する。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業畜産開発省	財日本国際協力 システム	97	4.00	97.11.12		
<p>マラウイでは人口増加と大量のモザンビーク難民の滞在によって食糧需要が増大している。このため、主食であるメイズ栽培への多収量品種の導入や、肥料・農薬使用の普及などを骨子とする「農業5カ年計画」に基づき、食糧自給を確保するための食糧増産努力を行っている。このような状況のもと、同国政府はメイズ生産に必要な肥料、農薬および農機を購入するための資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							

食糧援助	大蔵省	財日本国際協力システム	97	3.30	98.3.6		98.3 (実)
<p>マラウイでは、早魃とそれに続く集中豪雨により、家屋、主食であるメイズが甚大な被害を被った。マラウイ国内での食糧需給ギャップ（国内食糧需要量－国内食糧供給量）の予測も当初の11万8000トンから23万トンに拡大することが判明した。このような状況のもと、同国政府は、食糧（メイズ）の購入に必要な資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							
ブワンジェバレー灌漑開発計画	農業畜産開発省	財日本国際協力システム 日本工営株	97	18.91	97.4.28		
<p>マラウイのブワンジェバレー地域では、農業開発に適した条件を備えているにもかかわらず、主として天水農業が行われており、早魃の影響を受けやすいことから、水田を整備し、農道、水路、堰などの灌漑施設を建設する（受益地800ha）。</p>							
マラウイ大学ブング農学部 水産学科施設整備計画	マラウイ大学ブ ンダ農学部	水産エンジニア リング株	97	7.67	98.1.21	97.8 (本) 97.10 (報)	
<p>マラウイ大学ブング農学部は、養殖漁業者に技術的な支援を行うことを目的として設立されたが、教育施設が不足し、十分な機能を果たせない状況にあるため、校舎を建設し、関連機材を調達する。</p>							
森林火災消火機材整備計画			90	3.30			97.11 (F/U)
<p>1990年度に無償資金協力で実施された機材の活用状況の確認と必要なスペアパーツリスト作成のための調査を行う。</p>							

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
鉱物分析技術指導用機材	一式	20,780	資源エネルギー省地質調査局	一般単独機材	協力隊派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
公衆衛生 (当初R/D協力期間) 94.9.1～99.8.31	93	事前調査 実施協議	96年度までの 累 計		73,728	
			17	8		
	95 96	計画打合せ 巡回指導	97年度 新規	8	4	71,114
			継続	4	1	

〈要請背景〉

マラウイでは、感染症による乳幼児死亡率が高く、保健医療政策上、感染症患者の早期発見と対策の確立が重要課題となっており、1988年、世界銀行の融資により公衆衛生研究所（CHSU）を設立したが、診断技術と人材が不足しているため十分な効果をあげるには至っていない。そこで同国政府はわが国に対して、CHSUの機能強化と、モデル地区とCHSUの間にレファラル・ファンクションを確立するための協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

①CHSUの感染症診断技術の向上 ②モデル地区（サリマ）での感染症疫学調査に基づき、サリマ地区病院とCHSUの間にレファラル・ファンクションが確立される。

〈協力活動内容〉

以下の分野の協力を行う。

- ①生化学、血液学分野の医療技術 ②微生物学、ウイルス学、免疫学分野の医療技術 ③疫学 ④その他の分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
プライマリー・ヘルスケア強化計画	マラウイでは、特にマラリア、肺炎、下痢、栄養障害などによる5歳以下の小児死亡率が高く〔234人/1000人（1993年）〕、妊婦死亡率も高い〔620人/10万人（1993年）〕。また、人口の大半を占める農村部の貧困層は適切な保健医療サービスを受けられず、疾病、栄養不良などに苦しんでいる。さらに近年、HIV/AIDSが激増し、都市部人口の3分の1はHIV感染者といわれる。本件は、マラウイ政府の要請に基づき、乳幼児と妊婦を主な対象とした保健サービス改善を目的としたプライマリー・ヘルスケアの強化についてのマスタープランを策定するものである。1997年度は、調査の要請背景・内容、調査の範囲、上位計画との整合性、マラウイ政府の意向を確認するとともに、現地調査、資料収集などを行い、実施調査のための実施細則協議と署名を目的として事前調査を行い、実施細則に署名・交換した。	保健省	

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画			91 93	3.39 6.58			98.2 (F/U)
1992、93年度に実施された無償資金協力で調達された機材に関して、現状確認を行い、必要なフォローアップ協力の内容を検討する。							

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	36.69	262.26	
	有償資金協力 (億円)	0	94.92	
	技術協力経費 (億円)	2.24	33.98	
JICAの 技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	17(新規)+1(継続)	149
		専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	4
		調査団派遣 (人)	21(新規)+0(継続)	356
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	5.53	73
		単独機材供与 (100万円)	0	0
		開発調査 (件)	2	10
		プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対マリODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	30.33
技術協力	1.59
政府貸付等	-0.40

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国家基礎地図作成調査	マリ政府は、国家開発計画の重要分野として鉱物資源開発を掲げ、民間投資の誘致などに積極的に取り組んでいる。調査対象地域は、首都バマコの西方に位置する同国南西部地域で、森林資源にも恵まれ、環境保全に留意した農村開発、観光整備、工業投資など社会経済開発を総合的に行うべく国家開発計画が進められている。本件は、マリ政府の要請に基づき、鉱物資源開発・農業開発を促し、社会経済発展を支援するために、同国キタ地方を含む南西部地域において国土基本図である地形図を作成するものである。1997年度は、予備調査を経て、実施細則に署名・交換した。	都市開発省地図測量局	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
コロフィナ地区給水計画	鉱山エネルギー水利省	株式会社三祐コンサルタンツ	97	21.19	97.7.10		

マリでは、国土の大部分で慢性的な水不足に陥っており、特に人口集中が激しい首都バマコ市では、急速な人口増加に対し給水施設整備が間に合わず、飲料水の供給が滞り、水因性疾病が頻発している。このため、浄水池、配水池、送水施設などを建設する。1997年度は、コロフィナ地区の25万人に日糧9万トンを供給するための給水施設の建設を行った。

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業畜産環境省	財団法人国際協力システム	97	3.50	97.7.10	97.8 (現)	97.8 (実)
<p>マリはサハラ砂漠に隣接し、国民の約8割が牧畜・農業に従事している。同国政府は、食糧自給達成を優先課題としているが、長期にわたる旱魃などのため、耕地が疲弊しており、食糧の調達が困難な状況にある。このため、同国政府は食糧増産を図るため、肥料、農業および農機の購入に必要な資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ケコロ・バオレーバニフィ ング地域資源開発調査	現在マリでは、鉱山部門、特に最近、外国投資の相次ぐ産金部門が経済活性化の重要な役割を担っており、また、政府の国家開発計画のなかでも鉱山部門は重要な位置を占めている。本件は、ケコロ・バオレーバニフィング地域の金のポテンシャルを確認するものである。1997年度は、調査地域全域で既存データ解析と衛星画像解析を、ケコロ地区で精密地質調査を、北側の地区で地質概査を実施し、有望地区を抽出した。	鉱山エネルギー 水利省	住鉱コンサル タント(株)

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	基礎教育省教育 プロジェクト局	株大建設計	97	11.09	97.7.10		
<p>マリ政府は初等教育の拡充に努力しているが、首都圏への人口集中による過密授業、地方部の小学校不足による遠距離通学などの状況に対し、厳しい財政事情などから十分な対応ができないため、クリコロ、モプティ、セグー、バマコの4州の小学校37校中153教室の建て替え、増設を行う。</p>							

モーリタニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	36.40	259.94	
	有償資金協力 (億円)	0	114.07	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	4.81	19.45	
	形態別	研修員受入 (人)	24 (新規) + 2 (継続)	99
		専門家派遣 (人)	0 (新規) + 1 (継続)	20
		調査団派遣 (人)	45 (新規) + 0 (継続)	164
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0.60	76	
	単独機材供与 (100万円)	0	18.34	
開発調査 (件)	2	5		
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対モーリタニアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 31.38 (73.1%)	技術協力 6.11 (14.3%)	政府貸付等 5.42 (12.6%)
----------------------------	-------------------------	--------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
キファ市地下水開発計画	キファ市には整備された給水網がなく、住民は水質、水量ともに問題の多い浅井戸やたまり水を利用している。深井戸の水源となり得る帯水層については、過去にいくつかの調査がなされているものの、いずれも不十分な内容にとどまっており、情報が不足している。本件は、モーリタニア政府の要請に基づき、同国のキファ市を対象として地下水源開発、導水計画、給水計画に関する計画策定を行うものである。1997年度は、既存資料の調査と実査によって調査対象地域の現状を把握し、問題点を明確にし、その結果を進捗報告書(I)に取りまとめた。また、物理探査、試掘調査を中心とする地下水賦存量調査を行い、地下水開発計画の策定に必要なデータ、情報をそろえ、以上の結果を取りまとめて、進捗報告書(II)を提出した。	水利エネルギー省水利局	八千代エンジニアリング㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	水利エネルギー省水利局	日本技術開発㈱	97	8.17	97.7.27		
<p>モーリタニア内陸部の住民は、不衛生な河川水などの飲用を余儀なくされ、ギニアウォーム症などの水因性疾患が多い。しかし、国家財政は非常に厳しく、深井戸建設は目標の5割程度しか進んでいないため、南部3州(アッサバ、ゴルゴル、ギジマカ)を対象として、掘削機材供与、17本の深井戸掘削などを行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
セネガル川流域灌漑農業開発計画	モーリタニア政府の要請に基づき、ロツ市西部地域に位置するディアール地区とディオップ地区を対象とした灌漑農業開発計画策定のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度調査に引き続き第2次国内作業を実施し、最終報告書案に取りまとめ、モーリタニア政府に説明・協議したのち、最終報告書を作成し、調査を終了した。	農村開発公社	日本工営㈱ 朝日航洋㈱ 太陽コンサルタンツ㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業開発省農業局	㈱日本国際協力システム	97	4.00	97.7.27	97.8 (現)	97.8 (実)
<p>モーリタニアでは人口の約9割が牧畜・農業に従事しているが、近年の恒常的な早魃の影響による砂漠化、耕地の疲弊、バッタなどの害虫・害鳥被害などの結果、主食用穀物生産は大きな被害を受け、国民は深刻な食糧不足の状況にある。このような状況のもと、同国政府は害虫・害鳥駆除を中心として食糧作物の増産のために必要な肥料、農薬、農機の購入資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							
食糧援助		㈱日本国際協力システム	97	2.00	98.2.12		
<p>モーリタニアでは人口の約9割が牧畜・農業に従事しているが、近年の恒常的な早魃の影響による砂漠化、耕地の疲弊、バッタ等の害虫・害鳥被害などの結果、主食用穀物生産は大きな被害を受け、国民は深刻な食糧不足の状況にある。このような状況のもと、同国政府はわが国に対し、食糧購入のための無償資金協力を要請してきた。</p>							
零細漁村開発計画	漁業海洋経済省零細漁業局	オーバーシーズアグロフィッシュヤリーズコンサルタンツ株				97.9 (本)	
<p>マンガール村を中心としたイムラゲンの漁民の生産活動を活発にするため、公共設備、漁業関連施設の整備を行う。</p>							
農業土木機材整備計画			91	8.20			98.2 (F/U)
<p>(1) 本体：灌漑用の土堤小型ダムの増築を行い、農業用水の確保を図る。(2) フォローアップ協力：調達された土木作業用車両・機械の現況を確認し、必要なスペアパーツリストの作成を行う。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ヌアクショット小学校教室建設計画	教育省	システム科学コンサルタンツ株	97	4.49	98.2.12	97.6 (本) 97.9 (報)	
<p>モーリタニアの首都ヌアクショットは、地方からの人口流入によって児童数増加に学校整備が間に合わない状況にある。ヌアクショットの小学校54校を対象に、計301教室(建て替え、新築、増築)、便所などの建設と、児童用机・椅子などの教育機材の供与を行う。1997年度は、第1期分として5校、44教室の建設などを行った。</p>							

モーリシャス

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	47.91	
	有償資金協力 (億円)	0	45.96	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.98	35.06	
	形態別	研修員受入 (人)	25 (新規) + 1 (継続)	152
		専門家派遣 (人)	4 (新規) + 7 (継続)	35
		調査団派遣 (人)	1 (新規) + 0 (継続)	310
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	20.89	258
	単独機材供与 (100万円)	0	126.16	
	開発調査 (件)	0	6	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1		

わが国の対モーリシャスODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	96年度までの 累 計	専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
沿岸資源・環境保全計画 (当初R/D協力期間) 95.12.1~2000.11.30	93	プロジェクト形 成調査	96年度までの 累 計	11	3	44,777
	94	事前調査	97年度	新規	4	20,732
	95	長期調査				
	95	実施協議				
	96	計画打合せ		継続	6	

〈要請背景〉

モーリシャス政府は第6次国家開発計画(1992~1994)で、海洋資源と環境を保全しつつ持続可能な範囲で最大限の利用を図るための調査研究が欠かせないとし、同国で唯一、水産・海洋部門の学術的研究を実施しているアルビオン水産研究所の沿岸資源と環境の保全に関する機能向上を目的に、わが国に技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

以下の技術移転を通じて、アルビオン水産研究所の関連部署が有機的に機能し、研究能力が総合的に向上することを目的とする。

- ①沿岸海洋環境の調査研究、モニタリング ②沿岸生態の解明、ラグーン生態系調査 ③水産資源増殖のための種苗生産技術、資源増養殖技術開発

〈協力活動内容〉

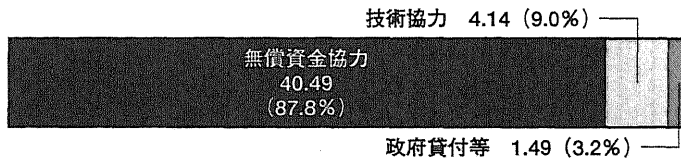
- ①水産重要種の種苗生産技術および増養殖技術開発のための調査研究を行う。 ②サンゴ礁場、海草藻場、マングロープ域の水質、底質および生物組織分析を行う。 ③沿岸域の生物分布についてモニタリング調査を実施する。

モザンビーク

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	35.67	478.53	
	有償資金協力 (億円)	0	40.51	
	技術協力経費 (億円)	4.28	18.87	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	24 (新規) + 0 (継続)	109
		専門家派遣 (人)	1 (新規) + 0 (継続)	5
		調査団派遣 (人)	68 (新規) + 0 (継続)	261
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	1.65	44
	単独機材供与 (100万円)	0	10.0	
	開発調査 (件)	2	3	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対モザンビークODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ベイラ港航路維持改良計画	ベイラ港では、年間350万m ³ の航路埋没量があり、航路・泊地の埋没が最大の問題となっている。現在、航路は部分的に水深5mを下回る部分もあり、大型船舶は潮位差を利用して入出港している状況である。港内の船舶の安全性を確保するためにも、これら土砂の除去が必要となっている。本件は、モザンビーク政府の要請に基づき、航路・泊地の埋没が問題となっているベイラ港の航路維持計画を策定するものである。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、現地調査と国内作業を経て、航路埋没対策、航路維持計画を策定し、最終報告書案として取りまとめ、モザンビーク側との協議およびセミナーを経て、最終報告書を提出した。	運輸通信省	株式会社 助海外造船協力センター
ニアサ州国家基礎地図作成調査	モザンビーク政府の要請に基づき、ニアサ州の農林業、鉱物資源などの開発と同時に自然環境の保全を促進し、社会経済の発展を支援するため、これまで国土基本図の作成されなかった同州の5万分の1縮尺、面積約4万km ² の国土基本図を作成する。1997年度は、11～12月に予備調査団を派遣し、その後2月～3月に事前調査団を派遣して実施細則に署名・交換した。	農業漁業省地形測量局 農業漁業省地理・地籍局	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
幹線道路橋梁再建計画	建設道路橋梁管 理局	株長大	97	30.03	97.7.7		
<p>モザンビークでは、内戦の影響により、各州間の交通機能が阻害され、輸送コストの増大が農業をはじめとする国内産業の荒廃を招いた。また、和平協定成立による難民の帰還を進めるうえでも道路網の修復が必要となっているため、13の橋梁を再建する。</p>							
ペイラ湾浚渫船建造計画 (詳細設計)	運輸通信省	株テトラ (助海外造船協力 センター)	97	0.27	98.3.12	97.10 (本)	
<p>ペイラ港の貨物取扱量はモザンビーク最大であるが、海流が激しく、年間350万m³の航路埋没量があり、常時浚渫が必要で、航路・泊地の埋没が最大の問題となっている。しかし、老朽化した浚渫船が1隻しかないため、同計画の詳細設計を行う。1997年度は、自走式艀吸引型ホッパー浚渫船1隻 (ホッパー容量1000m³、全長70m、全幅14m) の供与を行った。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業漁業省	助日本国際協力 システム	97	6.00	98.3.12	97.11(98年度分) (現)	
<p>モザンビークは、比較的豊かな国土に恵まれ、農業生産に大きな可能性を有しているにもかかわらず、植民地政策による商品作物に偏った農業生産構造、独立後の内戦による混乱のため、多くの援助を含め、食糧を海外からの輸入に依存している。政府は食糧の調達に努力を払っているが、不足分を十分にまかないきれず、国民1人当たりのカロリー摂取量は1680kcal/日と非常に悪化しており、政府は新政権の樹立と復興の足がかりとして1996年からの実施をめざす新農業開発5カ年計画をまとめ、難民の帰農を促し、食糧の自給による生活の安定を図ることを基本とした政策に取り組んでいる。このため同国政府は、食糧増産を図るための農業資機材などの購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							
食糧援助		助日本国際協力 システム	97	5.00	98.3.12		
<p>モザンビークは、内戦の影響に加え、多くの難民が帰国し、食糧の需要が増大している。内戦終了後、食糧生産は着実に増加しており、国内需要の70%程度をまかなうほどの回復を示しているが、不足量については援助国からの食糧援助に大きく依存している。1997年度も旱魃や病虫害などの被害により食糧不足が生じており、穀物不足が見込まれている。このような状況のもと、モザンビーク政府はわが国に対し食糧援助を要請してきた。</p>							
漁船修理施設整備計画	農業漁業省	水産エンジニア リング株	97	7.70	98.3.12	97.12 (本)	
<p>1994年にわが国の無償資金協力により竣工したキリマネのドックが自然災害などにより被災したため、機能回復を行うとともに防災対策を実施する。</p>							
漁船修理施設建設計画			92 93	5.73 9.07			97.7 (F/U)
<p>(1) 本体：漁船の点検、修理の状況を改善し、漁船の稼働率向上による漁業生産の拡大を図るために必要な漁船修理施設を整備する。(2) フォローアップ協力：プロジェクトの現状を確認し、フォローアップ協力の可能性について検討する。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ジブトゥトゥニ教員養成校 建設計画	教育省計画局	株式会社設計	97	9.42	97.12.8	97.4 (本) 97.7 (報)	
内戦により1985年以降閉校となっているマプト州ムニサ地区のジブトゥトゥニ教員養成校の復旧(施設: 教室棟、 実習棟、事務管理棟、学生寮、教員宿舎、講堂、機材: 理科・音楽・体育教育機材、事務機器、ミニバス)を行う。							

ナミビア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	3.11	56.44	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.19	7.19	
	形態別	研修員受入 (人)	17(新規)+0(継続)	68
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	22(新規)+0(継続)	91
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	33.15	54
	単独機材供与 (100万円)	25.94	25.94	
	開発調査 (件)	2	3	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対ナミビアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位: 億円)

無償資金協力 3.55 (59.4%)	技術協力 2.43 (40.6%)
---------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
衛星通信保守技術訓練用機材	一式	25,935	運輸通信省ナミビア電気通信公社	一般単独機材	研修員受入

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業水利農村開 発省	(助)日本国際協力 システム	97	3.00	98.5.13		

ナミビアでは、主要作物であるトウモロコシの生産量が、毎年増加傾向にある。しかし、いまだに需要を満たす状況になく、自給率は約30%にとどまっている。また、小麦にいたっては、生産量が頭打ちの状況で、自給率は約10%にすぎない。このため、同国政府は、農業開発目標として、人口増加率より高い農業成長率の達成、食糧安全保障の確保と栄養状況の改善、農村部での雇用の改善、農業への投資と利益率の改善、農業生産上の付加価値の拡大、土地と天然資源の恒常的利用の促進を掲げている。このような状況のもと、ナミビア政府は、食糧増産を図るべく灌漑プロジェクトを中心とした農地開拓および耕地拡大を推進するために必要な農機および肥料の購入資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
オタヴィ・マウンテンラ ンド地域資源開発協力基礎調 査	鉱床賦存が予想される地区で各種調査を実施し、調査地域の鉱床賦存状況を把握する。1997年度は、空中磁気探査で抽出した磁気リニアメントと空中電磁探査でとらえた低比抵抗異常をもとに2地区を抽出し、合計8孔のボーリングを実施したが、有望な鉱床は見えなかった。	鉱山エネルギー 省地質調査所	同和工管株

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
全国電力開発計画	ナミビア政府は、エネルギーの根幹をなす電力需要に対し、短期的には南アフリカからの輸入で対応し、長期的には自国内で供給可能な構造にする計画である。本件は、電力需要増大に対処するため、短・長期的電力マスタープランを策定する。あわせて技術、経済、財務、組織、環境の視点から、既存の開発計画の評価を行うとともに、その手法の移転を行うものである。1997年度は、96年度に引き続き本格調査第2年次として、進捗報告書の作成、第2次現地調査でセミナー1、2の実施、第2次国内作業で中間報告書の作成、第3次現地調査でセミナー3を実施した。	鉱山エネルギー 省	(株)イー・ピー・ ディ・シー・イ ンターナシヨ ナル 八千代エンジ ヤリング株